



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社  
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,030	9.5	2,437	169.3	2,109	284.8	1,439	205.0
25年3月期	52,062	△2.3	905	△37.6	548	△54.2	471	13.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,779百万円 (106.0%) 25年3月期 1,349百万円 (131.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.35	—	6.8	3.3	4.3
25年3月期	6.34	—	2.3	0.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △28百万円 25年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	67,473	23,110	32.3	293.44
25年3月期	60,959	22,081	34.1	279.61

(参考) 自己資本 26年3月期 21,826百万円 25年3月期 20,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,018	△881	△840	15,521
25年3月期	2,385	△1,166	△1,551	11,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	148	10.3	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.3	△700	—	△850	—	△600	—	△8.07
通期	59,000	3.5	2,200	△9.7	1,900	△9.9	1,400	△2.7	18.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	78,219,507株	25年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,839,390株	25年3月期	3,835,644株
③ 期中平均株式数	26年3月期	74,381,990株	25年3月期	74,385,123株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,586	11.8	1,459	544.1	1,443	1,021.9	1,085	192.3
25年3月期	41,657	△2.9	226	△72.7	128	△81.5	371	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.60	—
25年3月期	4.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	50,823		14,402		28.3	193.64		
25年3月期	46,271		12,880		27.8	173.16		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,402百万円 25年3月期 12,880百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,500	4.3	△650	—	△350	—	△4.71
通期	48,500	4.1	1,350	△6.5	1,100	1.3	14.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(役員の異動) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において緩やかな景気回復基調が続く、ユーロ圏においても2013年10-12月の実質GDP成長率が3四半期でプラス成長を維持するなど、回復の兆しがみられました。一方、中国経済は、GDP成長率が7%台に留まり、景気減速感が拭えない状況で推移しました。

国内においては、経済政策、金融緩和策を受けた円安傾向と株価の回復を背景に経済環境の好転、景気回復に明るい兆しがみえてきた中、更に第4四半期においては消費税増税による駆け込み需要の盛り上がり等、景況感の改善が幅広く波及している姿が示されました。

このような状況の下、当社グループは、全社重点事業戦略として、「固体照明(SSL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」に取り組んでまいりました。照明事業では、省エネ・節電意識の高揚から需要が拡大しているLED照明事業に経営資源を投入し、屋外用照明器具を中心に品揃えの強化を図りました。また、光応用事業では、トンネル非常警報システムや道路情報システムを主力とする情報機器商品について、改修案件が増加した影響等を背景に受注件数の拡大に取り組みました。

これらの結果、売上高は57,030百万円(前年度は52,062百万円で9.5%の増加)、営業利益は2,437百万円(前年度は905百万円で169.3%の増加)、経常利益は2,109百万円(前年度は548百万円で284.8%の増加)、当期純利益は1,439百万円(前年度は471百万円で205.0%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <照明>

照明事業では、省エネ性の高い機器の需要が拡大している中、LED照明事業は売上高、営業利益とも堅調に推移しました。当社グループは、快適な照明環境と高い省エネ効果が得られる照明機器の開発を推進し、LEDの特性を最大限に引き出すLED専用器具の開発と、既存器具の利用が可能なLED商品の開発に注力してまいりました。カテゴリー別には道路・トンネル用、街路用、防犯灯、投光器、高天井・施設用などを中心に新商品をリリースし、各地域での内覧会・技術セミナーを継続して実施することで、省エネ商品の積極的な訴求を展開いたしました。一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、LED化の動きを受けて需要の落ち込みが継続しておりますが、下落幅は当初の見込みよりも小幅に留まったことから業績の下支えとなりました。

これらの結果、売上高は40,123百万円(前年度は36,253百万円で10.7%の増加)、営業利益は4,005百万円(前年度は2,619百万円で52.9%の増加)となりました。

#### <光応用>

光応用事業は、情報機器事業について、東日本大震災以降、高速道路における道路情報板の有効活用が見直されてきていることや、機器の改修案件が増加している背景から、売上高は堅調に推移しました。また、その他の事業では、半導体、FPD関連メーカーを中心とした設備投資、研究開発投資について、海外では一部回復への兆しが見えているものの、国内においては依然本格回復までには至っておらず、売上高、営業利益とも伸び悩みました。また、本年6月末に事業撤退をすることとしたプロジェクト用映像光源事業は、大幅に出荷数量が減少したことにより、売上高は前年を大きく下回りました。

これらの結果、売上高は16,967百万円(前年度は15,869百万円で6.9%の増加)、営業利益は150百万円(前年度は営業損失17百万円で168百万円の改善)となりました。

#### (次期の見通し)

世界経済は、欧米の緩やかな景気回復基調が続くことが期待される半面、中国や新興諸国の経済成長の鈍化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、国内においても、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により景気回復への期待感が高まっているものの、一方で、円安による輸入原油価格の高止まりや電力事情の企業活動への影響、輸入材料の高騰、消費税増税の反動等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような事業環境の中、照明事業においては、これまで培ってきた屋外用照明器具の技術ノウハウとLEDの特性を最大限に生かす光学技術、配光技術、電子回路技術を融合し、省エネ性能だけでなく、光の質を迫及した信頼性の高い商品を提案し、拡大するLED照明需要に対応してまいります。また、光応用事業においては、企業の設備投資が緩やかに回復基調にあることから、半導体、FPD関連の設備投資需要に注力するとともに、新たな事業領域の開発にも取り組んでまいります。

現時点の業績見通しは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	23,500	59,000	18,500	48,500
営業利益	△700	2,200	△1,000	1,200
経常利益	△850	1,900	△650	1,350
当期純利益	△600	1,400	△350	1,100

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成27年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見直しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、67,473百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,513百万円増加しました。このうち、流動資産は5,613百万円、固定資産は900百万円それぞれ増加しました。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金が3,256百万円、受取手形及び売掛金が1,794百万円、棚卸資産が全体で963百万円それぞれ増加、固定資産では、有形固定資産が284百万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価等により756百万円増加しました。

負債の部は、5,484百万円増加しました。このうち、流動負債は5,855百万円増加し、固定負債は371百万円減少しました。主な内訳は、流動負債では支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計で3,450百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,405百万円それぞれ増加、固定負債では退職給付債務の未認識部分の即時認識等により退職給付に係る負債が1,987百万円増加しましたが、長期借入金が流動負債への振り替えにより2,525百万円減少しました。

純資産の部は、1,029百万円増加しました。主な内訳は、株主資本で、当期純利益により利益剰余金が1,439百万円増加しました。その他包括利益累計額では、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が450百万円、為替の変動により為替換算調整勘定が871百万円それぞれ増加しましたが、退職給付債務の未認識部分の即時認識により退職給付に係る調整累計額をマイナスで1,732百万円計上しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,656百万円増加し、15,521百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は5,018百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,483百万円、仕入債務の増加3,360百万円、主な減少要因は、売上債権の増加1,644百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は881百万円となりました。

主な増加要因は、有価証券の償還による収入552百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,023百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は840百万円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減604百万円、長期借入金の純減120百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第96期 23年3月期	第97期 24年3月期	第98期 25年3月期	第99期 26年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.7	34.1	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	21.1	23.6	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	303.4	4.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	0.1	8.3	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

また、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施させていただく予定であります。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、現時点では未定とし、今後の財務状況及び業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②知的財産

現在、主力商品となりつつあるLED関連商品に関する自社、他社の知的財産権の尊重に努めております。当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、あるいは、模倣される可能性を有しています。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③海外での事業展開

当社グループは北米およびアジアでの販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料価格の変動

当社グループの主力商品の原材料の一部は、アジア等より輸入しております。これらの原材料は、為替の変動および国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、予測し得ない品質上の欠陥やそれに起因するクレームが発生しないとは限りません。また、製造物責任による賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を経営理念に、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」を目指します。

### (2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、全社重点事業戦略として引き続き「固体照明（SSL）事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて推進してまいります。

照明事業においては、従来型照明事業からLED照明事業に軸足を移し、LED照明を今後の事業の柱と位置づけ、省エネ、省電力型商品の市場投入を積極的に行い、国内競争力の強化を図るとともに、製造、販売のグローバル化を推進することで事業全体の拡大を行ってまいります。また、従来型照明事業では、今後も減少傾向が続くと見込まれる中で、HID器具は既存経営資源を有効に利用しながらLEDにシフトし、HID光源はメンテナンス需要の取込み等によるボリューム確保を行うとともに、コスト抑制対策を実行し利益の維持を図ってまいります。

光応用事業においては、中長期的な拡大を図っていくために、「殺菌・滅菌事業の拡大」「環境改善分野の事業展開の推進」「FPD関連（光配向・有機EL）事業の拡大」「商品・市場の絞込み、新規市場開拓」の4項目を重点戦略として進めてまいります。

当社グループは、これら両事業の課題に対応するため、市場の変化に即応した人材最適化およびグローバル展開のための人材育成、プロジェクトチームの積極的な活用によるテーマ推進を行い、グローバル視点での知財戦略、調達戦略を強化してまいります。さらに、将来の事業の柱を積極的に探究するため、研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。

当社は2014年8月18日に創立70周年を迎えますが、これらの経営施策を着実に展開し、保有技術の強化と新規事業への展開を通して80周年、100周年と持続的に成長できる企業体質の構築を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,666	15,923
受取手形及び売掛金	14,421	16,215
有価証券	500	208
商品及び製品	5,904	6,287
仕掛品	1,690	1,839
原材料及び貯蔵品	3,156	3,587
繰延税金資産	931	872
その他	601	557
貸倒引当金	△39	△46
流動資産合計	39,832	45,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,437	13,715
減価償却累計額	△9,706	△9,996
建物及び構築物(純額)	3,731	3,719
機械装置及び運搬具	16,601	16,871
減価償却累計額	△14,929	△15,392
機械装置及び運搬具(純額)	1,671	1,478
工具、器具及び備品	7,505	7,622
減価償却累計額	△7,063	△7,191
工具、器具及び備品(純額)	442	430
土地	10,172	10,122
リース資産	224	179
減価償却累計額	△137	△88
リース資産(純額)	87	91
建設仮勘定	119	97
有形固定資産合計	16,224	15,939
無形固定資産		
ソフトウェア	283	279
その他	225	215
無形固定資産合計	509	494
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694	4,450
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	370	407
その他	511	903
貸倒引当金	△193	△177
投資その他の資産合計	4,393	5,592
固定資産合計	21,126	22,027
資産合計	60,959	67,473



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,559	12,507
電子記録債務	1,311	1,813
短期借入金	1,714	1,130
1年内返済予定の長期借入金	320	2,725
未払法人税等	213	409
未払消費税等	149	193
賞与引当金	565	749
クレーム処理引当金	—	48
その他	2,486	2,599
流動負債合計	16,320	22,176
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	4,415	1,890
繰延税金負債	570	686
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,501
退職給付引当金	10,636	—
退職給付に係る負債	—	12,623
役員退職慰労引当金	223	223
資産除去債務	125	151
その他	2,719	2,758
固定負債合計	22,557	22,186
負債合計	38,878	44,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	2,013
利益剰余金	4,739	10,384
自己株式	△908	△909
株主資本合計	18,660	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	1,167
土地再評価差額金	2,536	2,507
為替換算調整勘定	△1,115	△243
退職給付に係る調整累計額	—	△1,732
その他の包括利益累計額合計	2,137	1,698
少数株主持分	1,282	1,284
純資産合計	22,081	23,110
負債純資産合計	60,959	67,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,062	57,030
売上原価	37,244	40,156
売上総利益	14,817	16,874
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,632	1,675
広告宣伝費	424	416
給料及び手当	5,054	5,316
役員報酬	372	383
従業員賞与	723	652
賞与引当金繰入額	307	392
減価償却費	311	316
地代家賃	580	583
退職給付費用	647	697
貸倒引当金繰入額	3	△4
その他	3,854	4,007
販売費及び一般管理費合計	13,912	14,437
営業利益	905	2,437
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	70	78
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	1	—
保険配当金	24	23
為替差益	38	22
負ののれん償却額	39	—
その他	65	103
営業外収益合計	268	264
営業外費用		
支払利息	244	179
退職給付会計基準変更時差異の処理額	311	312
持分法による投資損失	—	28
その他	69	72
営業外費用合計	625	592
経常利益	548	2,109
特別利益		
固定資産売却益	71	16
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	29	5
その他	0	1
特別利益合計	102	23
特別損失		
固定資産除売却損	26	45
減損損失	—	159
厚生年金基金脱退拠出金	39	—
その他	5	0
特別損失合計	71	204
税金等調整前当期純利益	579	1,928
法人税、住民税及び事業税	436	557
法人税等調整額	△364	△87
法人税等合計	71	470
少数株主損益調整前当期純利益	508	1,457
少数株主利益	36	18
当期純利益	471	1,439

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	508	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	451
為替換算調整勘定	406	843
持分法適用会社に対する持分相当額	98	27
その他の包括利益合計	840	1,322
包括利益	1,349	2,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	2,760
少数株主に係る包括利益	39	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	6,189	4,014	△908	17,936
当期変動額					
当期純利益			471		471
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			252		252
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	724	△0	724
当期末残高	8,640	6,189	4,739	△908	18,660

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382	2,789	△1,619	—	1,552	1,299	20,788
当期変動額							
当期純利益							471
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							252
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	△252	504	—	585	△17	568
当期変動額合計	333	△252	504	—	585	△17	1,292
当期末残高	716	2,536	△1,115	—	2,137	1,282	22,081

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	6,189	4,739	△908	18,660
当期変動額					
当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			29		29
欠損填補		△4,176	4,176		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4,176	5,644	△0	1,467
当期末残高	8,640	2,013	10,384	△909	20,128

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	716	2,536	△1,115	－	2,137	1,282	22,081
当期変動額							
当期純利益							1,439
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							29
欠損填補							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	△29	871	△1,732	△439	2	△437
当期変動額合計	450	△29	871	△1,732	△439	2	1,029
当期末残高	1,167	2,507	△243	△1,732	1,698	1,284	23,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	579	1,928
減価償却費	1,558	1,483
減損損失	—	159
負ののれん償却額	△39	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	269	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	254
受取利息及び受取配当金	△80	△96
支払利息	244	179
為替差損益 (△は益)	△15	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△44	29
持分法による投資損益 (△は益)	△1	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031	△1,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263	△642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508	3,360
その他	△150	272
小計	3,037	5,466
利息及び配当金の受取額	92	107
利息の支払額	△286	△185
法人税等の支払額	△457	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	5,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△750
定期預金の払戻による収入	56	750
有価証券の取得による支出	△800	△145
有価証券の償還による収入	300	552
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△1,023
有形固定資産の売却による収入	539	63
無形固定資産の取得による支出	△74	△119
投資有価証券の取得による支出	△107	△222
投資有価証券の売却による収入	35	10
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	24	10
その他の支出	△31	△22
その他の収入	17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,574	4,695
短期借入金の返済による支出	△5,444	△5,299
長期借入れによる収入	1,650	200
長期借入金の返済による支出	△5,520	△320
社債の発行による収入	2,314	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△19	△10
少数株主への配当金の支払額	△27	△1
その他	△79	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	3,656
現金及び現金同等物の期首残高	12,019	11,865
現金及び現金同等物の期末残高	11,865	15,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,623百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,732百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は23.30円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,197	15,864	52,062	—	52,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	4	60	△60	—
計	36,253	15,869	52,122	△60	52,062
セグメント利益又は損失(△)	2,619	△17	2,602	△1,697	905
セグメント資産	32,895	18,855	51,750	9,208	60,959
その他の項目					
減価償却費	1,142	415	1,558	—	1,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947	423	1,371	—	1,371

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,697百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント資産の調整額9,208百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であり  
ます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,066	16,964	57,030	—	57,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	3	59	△59	—
計	40,123	16,967	57,090	△59	57,030
セグメント利益	4,005	150	4,156	△1,719	2,437
セグメント資産	35,049	20,541	55,590	11,882	67,473
その他の項目					
減価償却費	1,100	383	1,483	—	1,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971	250	1,221	—	1,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント資産の調整額11,882百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であり  
ます。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
43,326	4,144	3,903	330	356	52,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,453	5,195	3,763	280	338	57,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	照明	光応用	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(負ののれん)

(単位：百万円)

	照明	光応用	全社・消去	合計
当期償却額	32	6	—	39
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益（照明1百万円、光応用28百万円）を計上しております。このうち光応用の20百万円は、当社子会社エナジー・サイエンス・インクにおける事業の譲り受けによるものであり、これ以外は連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益（照明0百万円、光応用4百万円）を計上しております。これは連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	279.61円	293.44円
1株当たり当期純利益金額	6.34円	19.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	471	1,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	471	1,439
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,385,123	74,381,990

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,992	7,943
受取手形	2,821	2,364
電子記録債権	—	100
売掛金	9,890	12,202
有価証券	500	—
商品及び製品	3,797	3,999
仕掛品	709	401
原材料及び貯蔵品	1,277	1,573
前渡金	185	123
前払費用	130	99
短期貸付金	517	773
繰延税金資産	731	655
未収入金	65	52
その他	0	5
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	25,616	30,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,399	2,339
構築物	70	69
機械及び装置	912	761
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	264	264
土地	9,668	9,618
建設仮勘定	98	87
有形固定資産合計	13,419	13,144
無形固定資産		
ソフトウェア	255	261
電話加入権	28	29
リース資産	85	61
無形固定資産合計	369	352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,775	3,419
関係会社株式	3,034	2,565
出資金	51	51
関係会社出資金	779	779
長期貸付金	6	6
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	255	253
破産更生債権等	3	11
貸倒引当金	△43	△51
投資その他の資産合計	6,865	7,037
固定資産合計	20,654	20,534
資産合計	46,271	50,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,677	3,978
電子記録債務	1,311	1,813
買掛金	5,984	7,042
1年内返済予定の長期借入金	320	2,725
リース債務	24	21
未払金	900	857
未払法人税等	121	161
未払消費税等	85	147
未払費用	109	126
前受金	308	21
預り金	105	122
賞与引当金	370	506
クレーム処理引当金	—	48
流動負債合計	12,318	17,573
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	4,415	1,890
リース債務	64	42
繰延税金負債	504	615
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,501
退職給付引当金	9,503	9,671
役員退職慰労引当金	223	223
関係会社事業損失引当金	14	14
長期預り保証金	2,314	2,345
資産除去債務	116	143
その他	48	48
固定負債合計	21,072	18,847
負債合計	33,390	36,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	6,085	1,909
資本剰余金合計	6,085	1,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	184	—
繰越利益剰余金	△4,361	1,114
利益剰余金合計	△4,176	1,114
自己株式	△908	△909
株主資本合計	9,641	10,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	1,140
土地再評価差額金	2,536	2,507
評価・換算差額等合計	3,239	3,647
純資産合計	12,880	14,402
負債純資産合計	46,271	50,823

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	41,657	46,586
売上原価	31,756	35,437
売上総利益	9,900	11,148
販売費及び一般管理費	9,674	9,689
営業利益	226	1,459
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	280	296
受取賃貸料	185	167
保険配当金	23	22
負ののれん償却額	3	—
為替差益	32	35
その他	64	73
営業外収益合計	600	604
営業外費用		
支払利息	213	141
社債利息	9	20
貸与資産減価償却費	128	105
社債発行費	35	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
その他	1	44
営業外費用合計	698	620
経常利益	128	1,443
特別利益		
固定資産売却益	71	—
投資有価証券売却益	—	0
その他	—	1
特別利益合計	71	2
特別損失		
固定資産除売却損	13	29
関係会社株式評価損	—	11
減損損失	—	146
抱合せ株式消滅差損	—	25
特別損失合計	13	214
税引前当期純利益	186	1,231
法人税、住民税及び事業税	106	185
法人税等調整額	△291	△39
法人税等合計	△184	146
当期純利益	371	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,640	6,085	—	6,085	184	△4,985	△4,800	△908	9,017
当期変動額									
当期純利益						371	371		371
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						252	252		252
土地圧縮積立金の取崩									—
資本準備金の取崩									—
欠損填補									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	624	624	△0	623
当期末残高	8,640	6,085	—	6,085	184	△4,361	△4,176	△908	9,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	381	2,789	3,170	12,187
当期変動額				
当期純利益				371
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				252
土地圧縮積立金の取崩				—
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	△252	68	68
当期変動額合計	321	△252	68	692
当期末残高	702	2,536	3,239	12,880

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,640	6,085	—	6,085	184	△4,361	△4,176	△908	9,641
当期変動額									
当期純利益						1,085	1,085		1,085
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						29	29		29
土地圧縮積立金の取崩					△184	184	—		—
資本準備金の取崩		△4,176	4,176	—					—
欠損填補			△4,176	△4,176		4,176	4,176		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△4,176	—	△4,176	△184	5,475	5,291	△0	1,113
当期末残高	8,640	1,909	—	1,909	—	1,114	1,114	△909	10,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	2,536	3,239	12,880
当期変動額				
当期純利益				1,085
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				29
土地圧縮積立金の取崩				—
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	437	△29	408	408
当期変動額合計	437	△29	408	1,522
当期末残高	1,140	2,507	3,647	14,402



5. その他

(役員の変動)

本日(平成26年5月9日)同時開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。